

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 認定NPO法人まちづくりネット東近江

上位関連計画にみる地域の将来  
 ○パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減  
 ○第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、  
 2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。  
 ○現在の人口：●人、将来：●人（2030年）、●人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））  
 ○地域の総合計画に示された将来目標 現状：●●→目標：●●（●年）、現状：●●→目標：●●（●年）  
 ○地域の環境分野の上位計画の将来目標 現状：●●→目標：●●（●年） 現状：●●→目標：●●（●年）

②具体的なアクション  
 ※誰が何をするのか、主なものをお書きください。  
 ・東近江市環境円卓会議/指標のチェック（CO2、つながり時間、生物多様性の視点を含む）・将来像と取組の進捗状況をわかりやすく伝える・課題抽出・課題共有の場作り  
 ・公益財団法人東近江三方よし基金/環境（CO2、生物多様性）、経済（地域経済貢献度）、社会（人と自然・人と人のつながり時間）の視点で、分野を超えてつながるプロジェクトを支援  
 ・湖東信用金庫/地域の社会的投資商品の紹介・東近江三方よし基金の理念に貢献する起業・創業提携融資を検討  
 ・プラスソーシャルインベストメント株式会社/社会的投資の案件組成・社会的投資のためのプラットフォーム設置・運営  
 ・NPO法人まちづくりネット東近江/団体の育成指導・コミュニティビジネス支援・ラウンドテーブル・団体同士のマッチング

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	脱炭素社会の構築	菜の花PC商品販売額+見学科	7,000,000	8,000,000		円
		太陽光発電設置件数（積算）	5,643	5,800		件
		蓄電池等の促進	64	75		件
	市民の関心・認知度が高まる	河辺・菜の花館の利用人数	15,331	16,000		人
		環境円卓会議の開催	1	1		回
経済	市内で働く人の割合					%
	新しい市場・ビジネスを創出する	三方よし基金と連携した新規企業者の支援	3	4		団体
		農家民泊受入数（受入団体）	3	4		団体
		融資制度の創設	0	1		
社会	人と人とのつながり	集う場の創出（集いいね事業）	30	35		箇所
		協働の推進	145	170		事例数
	東近江市生活支援体制整備事業第2層協議体運営の支援と充実		4	8		団体

①目指すべき姿  
 ※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください  
 「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」  
 ・自然の豊かさを実感できる多様性に富んだ自然資本が存在し維持されている。  
 ・地域コミュニティが活性化している。  
 ・環境への負荷の少ない循環型社会が実現している。  
 ・食、エネルギーの地産地消が実現している。  
 ・地域資源の高付加価値化が実現している。  
 ・伝統文化、歴史的遺産が保全される良好な環境が残されている。

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	脱炭素社会の構築	温室効果ガスの削減	1,387	1,316	2,030	673	kt-CO2
		市民の関心・認知度が高まる	23	27	2,030	43	%
	環境に対する市民意識の向上		49	50	2,030	60	%
経済	市内で働く人の割合	地元で働く人の割合が増える	59	62	2,030	83	%
		新しい市場・ビジネスを創出する	2,638,854	2,774,968	2,030	4,000,000	円
	社会的投資累計額（基金から） 2016~2019		11,500,000	14,500,000	2,030	41,500,000	円
社会	人と人とのつながり	個人で過ごす時間の割合の削減	38	30	2,030	21	%
		協働の推進	48	50	2,030	65	%
	地域で話し合う場の機会が増える累計 (環境円卓会議+まちのわ会議など)		13	16	2,030	40	回

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

これまでバラバラに考えられてきた環境・経済・社会の観点を、統合的なアプローチで地域の課題解決と地域活性化を実現していく。循環共生社会を目指す東近江市環境基本計画の認知度を向上させ、市民や企業などが環境・経済・社会の評価軸となっているCO2削減、地域経済循環率向上、包摂的なつながり向上を実現するための行動を促進させていく。

助成金や行政補助金等単年度の支援を受け、立ち上がった事業の継続や発展を支える融資制度を地域金融機関と連携して創設していく。地域金融機関が創設する融資制度において、東近江市環境円卓会議が設定する環境、経済、社会の評価軸を審査に生かす仕組みを具体化すると共に、公益財団法人東近江三方よし基金が採択された事業者へ利子補給する仕組みを構築していく。

環境円卓会議、三方よし基金、基金に採択された団体、これから助成を受ける団体などに対して、SDGsの視点で、分野を超えて活動をつないだり、様々な支援を中間支援であるまちづくりネット東近江が担っていく。